



平成28年4月11日

各 位

会 社 名 株式会社フジ  
代表者名 代表取締役社長 尾崎 英雄  
(コード番号 8278 東証第一部)  
問合せ先 専務取締役専務執行役員  
経営企画担当 佐伯 雅則  
(電話番号 089-922-8112 )

(訂正)「平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成24年4月9日に開示いたしました「平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

#### 記

##### 1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年4月11日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日

東・大

上場会社名 株式会社 フ ジ

上場取引所

コード番号 8278

URL <http://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)取締役 企画本部長 (氏名)高橋 正人 TEL (089)922-8112

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	312,568	2.3	4,584	42.0	4,790	48.5	1,008	78.6
23年2月期	305,360	0.4	3,227	49.6	3,224	40.8	564	△7.3

(注) 包括利益 24年2月期 1,056百万円(963.8%) 23年2月期 99百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	28 59	—	1.9	3.1	1.5
23年2月期	16 00	—	1.0	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 66百万円 23年2月期 48百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	153,945	52,904	34.3	1,499 51
23年2月期	154,674	52,379	33.8	1,484 57

(参考) 自己資本 24年2月期 52,904百万円 23年2月期 52,379百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	9,345	△8,836	△3,855	5,967
23年2月期	10,144	△6,309	△3,463	9,312

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	93.7	1.0
24年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	52.4	1.0
25年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		37.8	

## 3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,100	2.8	2,500	5.3	2,600	2.0	650	—	18 42
通期	315,200	0.8	4,800	4.7	4,800	0.2	1,400	38.7	39 68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	35,300,560株	23年2月期	35,300,560株
24年2月期	19,309株	23年2月期	18,331株
24年2月期	35,281,878株	23年2月期	35,282,886株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	310,916	2.4	4,151	39.6	4,439	46.3	1,111	114.4
23年2月期	303,602	0.3	2,973	50.8	3,033	52.2	518	104.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	31	50	—	—
23年2月期	14	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年2月期	147,828	—	51,767	—	35.0	—	1,467	28
23年2月期	149,243	—	51,150	—	34.2	—	1,449	76

(参考) 自己資本 24年2月期 51,767百万円 23年2月期 51,150百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	159,000	2.8	2,250	7.6	2,300	0.9	500	—	14	17
通期	315,000	1.3	4,500	8.3	4,500	1.3	1,300	16.9	36	84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
5. その他	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに伴う原発事故に加え、欧州の金融不安や米国低金利政策による円高など国内外の不安定要因により、先行きが不透明な情勢となりました。

小売業を取り巻く環境につきましても、震災の直接的な影響に加え、原発事故による食品の安全性の問題や、電力不足の懸念から生活防衛意識はより高まり、個人消費が低い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

営業成績につきましては、食料品を中心に売上高が堅調に推移したことに加え、10月にグランドリニューアルオープンした「フジグラン広島」(広島市中区)の効果により前年同期比で増収となるとともに、販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益は増益となりました。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い特別損失を9億50百万円計上しましたが、当期純利益も増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,125億68百万円(前年同期比2.3%増)となりました。営業利益は45億84百万円(前年同期比42.0%増)、経常利益は47億90百万円(前年同期比48.5%増)、当期純利益は10億8百万円(前年同期比78.6%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 【小売事業】

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の実現」のもと、顧客視点の徹底による新しい価値創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を掲げ、その重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みました。

店舗につきましては、3月に近隣購買型SCの「フジ新居浜駅前店(旧呼称パルティ・フジ新居浜駅前)」(愛媛県新居浜市)を新設するとともに、よりお客様のニーズに対応するため既存店のスクラップアンドビルドとして、「フジ内子店(旧呼称パルティ・フジ内子)」(愛媛県喜多郡内子町)を移転新設、7月には「フジ南宇和店(旧呼称パルティ・フジ南宇和)」(愛媛県南宇和郡愛南町)を建替え新設、さらに平成21年度より建替えを進めていました「フジグラン広島」を10月1日にグランドリニューアルオープンいたしました。また、既存店の活性化として「フジグラン松山」(愛媛県松山市)の改装を実施し3月にリニューアルオープンいたしました。

商品につきましては、価格訴求型のプライベートブランド「Style ONE」の開発推進に加え、価値訴求型のプライベートブランド「Prime ONE」を12月より発売するなど商品開発を強化するとともに、地域のニーズに的確に答えるために地域特性に応じた品揃え・売場づくりに努めました。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」を松山市と広島市で展開するとともに、社団法人松山市シルバー人材センターと協働にて6月から高齢者買物支援事業を開始、松山市では12月より電話注文サービス「おまかせTELくん」を開始するなど、社会変化に対応したビジネスに取り組んでいます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、フジグラン松山のリニューアルオープンに伴い1店舗改装するなど、競争力のある売場作りに努めました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,113億75百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は44億31百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

#### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社フジデリカ・クオリティがデリカ事業統合2年目となり、製造・商品開発・販売の一体運営により、デリカ事業における競争力の強化や収益力の一層の向上を図りました。

飲食業におきましては、フジグラン広島の大規模リニューアルオープンに伴い3店舗新設するとともに、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とKFC(ケンタッキーフライドチキン)事業に関するフランチャイズ契約を締結し、第1号店として「KFCフジグラン神辺店」(広島県福山市)を11月にオープンいたしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は199億6百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1億52百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

#### 【その他】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は26億33百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は2億26百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましても、欧州の金融不安や原油価格の上昇といった世界的情勢、国内での東日本大震災の影響により景気は先行き不透明な状況で推移しています。また人口減少と少子高齢化によるマーケット縮小に加え、消費税増税に向けた動きにより生活防衛意識はさらに高まり、引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、当社では創業45周年となる平成24年度を機に、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」を掲げ、より地域のお客様のくらしに密着した店舗・事業ドミナント構築を目指します。また、近隣購買型SCの店舗名を「フジ」に統一し、企業イメージの浸透を図ります。

総合小売業では、平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコスト経営の徹底による店舗損益改善を進めます。重点施策として「地域とお客様に喜ばれる店舗づくり」、「顧客視点でのMD力の向上」、「コストマネジメントの徹底」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要・新規顧客の創造」、「コーポレートガバナンス強化とコンプライアンスの徹底」に取り組みます。当期に一定の成果をあげた顧客視点での重点施策をさらに推進するとともに、コストマネジメントを徹底することでローコスト経営を実現します。また、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、ネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組むとともに、生鮮事業部に新設した新規事業プロジェクトを中心に、農業生産分野への参入や農産物直売所の開設など地域と連携した新しい事業を進めてまいります。

店舗につきましては、既存店のスクラップアンドビルドとして松山市にある「フジ立花店」、「フジ本町店」の2店舗の建替を計画するとともに、既存店の活性化として「フジグラン高知」（高知県高知市）や「フジグラン北宇和島」（愛媛県宇和島市）の改装など、既存店の活性化と収益力向上に重点を置き取り組みます。一方で、5月にフジグラン小野田（山口県山陽小野田市）を閉店いたします。

商品につきましては、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド商品開発を推進するとともに、マーケットの変化に対応し地域特性にあった商品構成など、顧客視点でのMD力の向上に取り組みます。

食品製造・加工販売業におきましては、今秋の稼働開始を目指して、本社機能を併せ持つ惣菜新工場の建設に着手しています。

以上により、通期業績については、営業収益3,152億円(前年同期比0.8%増)、営業利益48億円(前年同期比4.7%増)、経常利益48億円(前年同期比0.2%増)、当期純利益14億円(前年同期比38.7%増)を計画いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、建物及び構築物が54億42百万円増加し、一方で、現金及び預金が33億65百万円、投資その他の資産が22億79百万円減少したことなどにより1,539億45百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億29百万円減少しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が7億円、資産除去債務が25億40百万円増加し、一方で、長期借入金が36億98百万円減少したことなどにより1,010億40百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億55百万円減少しました。

純資産の残高は、529億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億25百万円増加しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益33億68百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費52億11百万円、減損損失2億57百万円、固定資産売却損益2億45百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億50百万円等の調整と、営業貸付金の減少額13億8百万円等の増加要因があり、一方で、法人税等の支払額18億3百万円等の減少要因があり、93億45百万円の収入(前年同期は101億44百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が101億58百万円、その他の投資に係る収入が10億96百万円あったこと等により88億36百万円の支出(前年同期は63億9百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)36億85百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により38億55百万円の支出(前年同期は34億63百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は59億67百万円となり、期首から33億45百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

## ① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各S Cの商圏内の同業他社との競争状況にあります。異業種の参入も含め、当社グループのS C商圏内に新規の他社S Cまたは店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成24年2月29日現在で33.7%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指してまいりました。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域行事への参加等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業45周年となる平成24年度より新経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」といたしました。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一歩進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現してまいります。

重点施策として「お客様満足の向上」、「ローコストの徹底」、「事業領域の再構築」、「既存事業の基盤強化」、「新しいニーズへの挑戦」、「フジを支える人材づくり」に取り組み、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現を目指すとともに、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

一方で、ローコスト経営の徹底に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営・財務戦略を推進してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,332	5,967
受取手形及び売掛金	1,481	1,643
営業貸付金	4,292	2,984
商品	11,660	11,899
繰延税金資産	655	710
その他	2,666	2,145
貸倒引当金	△524	△447
流動資産合計	29,566	24,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,006	116,173
減価償却累計額	△58,958	△62,682
建物及び構築物(純額)	48,048	53,491
機械装置及び運搬具	657	734
減価償却累計額	△536	△580
機械装置及び運搬具(純額)	120	153
工具、器具及び備品	11,460	13,064
減価償却累計額	△9,718	△10,666
工具、器具及び備品(純額)	1,742	2,398
土地	29,556	30,357
リース資産	78	124
減価償却累計額	△39	△57
リース資産(純額)	39	67
建設仮勘定	708	137
有形固定資産合計	80,216	86,605
無形固定資産		
借地権	4,864	4,890
その他	830	627
無形固定資産合計	5,694	5,517
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998	8,894
長期貸付金	937	834
繰延税金資産	781	300
差入保証金	13,718	13,730
建設協力金	9,786	8,747
その他	4,985	4,423
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	39,197	36,918
固定資産合計	125,108	129,041
資産合計	154,674	153,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,238	18,939
短期借入金	1,857	2,264
1年内返済予定の長期借入金	10,678	10,691
未払金	5,471	5,927
未払法人税等	1,183	1,291
賞与引当金	988	976
商品券回収損引当金	89	85
その他	4,114	3,176
流動負債合計	42,622	43,354
固定負債		
長期借入金	42,565	38,866
リース債務	161	182
繰延税金負債	—	37
退職給付引当金	1,249	1,339
役員退職慰労引当金	225	241
利息返還損失引当金	1,642	1,241
長期預り保証金	13,427	12,871
資産除去債務	—	2,540
その他	401	365
固定負債合計	59,673	57,686
負債合計	102,295	101,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	20,206	20,686
自己株式	△32	△34
株主資本合計	52,352	52,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	74
その他の包括利益累計額合計	26	74
純資産合計	52,379	52,904
負債純資産合計	154,674	153,945

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	287,201	294,262
売上原価	221,606	227,656
売上総利益	65,594	66,605
営業収入		
不動産賃貸収入	5,880	5,938
その他の営業収入	12,278	12,367
営業収入合計	18,159	18,305
営業総利益	83,753	84,911
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,923	3,987
貸倒引当金繰入額	434	154
利息返還損失引当金繰入額	614	—
従業員給料及び手当	22,470	22,614
従業員賞与	1,918	2,142
賞与引当金繰入額	988	970
退職給付費用	1,046	897
役員退職慰労引当金繰入額	48	51
借地借家料	13,069	12,881
水道光熱費	7,236	7,246
事業税等	265	293
減価償却費	4,796	5,211
その他	23,712	23,873
販売費及び一般管理費合計	80,526	80,326
営業利益	3,227	4,584
営業外収益		
受取利息	320	278
受取配当金	186	282
持分法による投資利益	48	66
未請求ポイント券受入額	37	66
テナント解約金受入額	88	107
営業補償金	133	—
その他	471	602
営業外収益合計	1,285	1,402
営業外費用		
支払利息	1,110	1,016
商品券回収損引当金繰入額	89	50
その他	88	130
営業外費用合計	1,288	1,196
経常利益	3,224	4,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	75
移転補償金	644	—
特別利益合計	644	75
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	400	245
リース解約損	5	2
減損損失	338	257
利息返還損失引当金繰入額	1,016	—
投資有価証券評価損	74	41
差入保証金解約損	14	—
店舗解約損失	47	—
過年度下水道使用料修正損	346	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	950
特別損失合計	2,243	1,497
税金等調整前当期純利益	1,625	3,368
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,905
法人税等調整額	△321	454
法人税等合計	1,061	2,359
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,008
少数株主利益	—	—
当期純利益	564	1,008

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	40
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	—	※2 47
包括利益	—	※1 1,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,056
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,551	20,206
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	564	1,008
連結範囲の変動	△380	—
当期変動額合計	△344	479
当期末残高	20,206	20,686
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△32	△34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,698	52,352
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	564	1,008
連結範囲の変動	△380	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△346	477
当期末残高	52,352	52,830

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	47
当期変動額合計	△465	47
当期末残高	26	74
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	491	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	47
当期変動額合計	△465	47
当期末残高	26	74
純資産合計		
前期末残高	53,190	52,379
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	564	1,008
連結範囲の変動	△380	—
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	47
当期変動額合計	△811	525
当期末残高	52,379	52,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625	3,368
減価償却費	4,796	5,211
長期前払費用償却額	235	203
減損損失	338	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	90
前払年金費用の増減額 (△は増加)	149	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	15
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1,079	△401
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	34	△4
受取利息及び受取配当金	△506	△560
支払利息	1,110	1,016
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△66
移転補償金	△644	—
固定資産除売却損益 (△は益)	400	245
投資有価証券評価損	74	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△75
差入保証金解約損	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	950
店舗解約損失	47	—
過年度下水道使用料修正損	346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16	△161
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,810	1,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	614	△239
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△330	528
仕入債務の増減額 (△は減少)	117	700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△53
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	414	△293
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△451	△49
その他	△18	50
小計	11,224	11,966
利息及び配当金の受取額	322	402
利息の支払額	△1,133	△981
移転補償金の受取額	644	—
店舗解約に伴う違約金の支払額	△47	—
過年度下水道使用料修正に係る支払額	△107	△238
法人税等の支払額	△758	△1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,144	9,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	205
貸付けによる支出	—	△344
貸付金の回収による収入	193	447
長期前払費用に係る支出	△906	△20
その他の投資に係る支出	△433	△74
その他の投資に係る収入	836	1,096
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,118	△10,158
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,309</b>	<b>△8,836</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,955	2,187
短期借入金の返済による支出	△7,994	△1,780
長期借入れによる収入	8,300	6,990
長期借入金の返済による支出	△11,169	△10,675
リース債務の返済による支出	△23	△45
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△529	△529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,463</b>	<b>△3,855</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371	△3,345
現金及び現金同等物の期首残高	8,660	9,312
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,312	5,967

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
――	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ121百万円、税金等調整前当期純利益は1,071百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,247百万円です。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
――	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
――	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	<u>99百万円</u>
少数株主に係る包括利益	<u>一百万円</u>
計	<u>99百万円</u>
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	<u>△462百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△2百万円</u>
計	<u>△465百万円</u>

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	<u>303,664</u>	<u>1,695</u>	<u>305,360</u>	—	<u>305,360</u>
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>427</u>	<u>1,042</u>	<u>1,470</u>	(1,470)	—
計	304,092	<u>2,738</u>	<u>306,831</u>	(1,470)	<u>305,360</u>
営業費用	300,856	<u>2,484</u>	<u>303,340</u>	(1,208)	<u>302,132</u>
営業利益	3,235	<u>254</u>	<u>3,490</u>	(262)	<u>3,227</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	144,058	<u>6,619</u>	<u>150,678</u>	<u>3,996</u>	<u>154,674</u>
減価償却費	4,771	263	5,034	(2)	5,031
減損損失	183	<u>154</u>	<u>338</u>	—	<u>338</u>
資本的支出	5,276	<u>449</u>	<u>5,726</u>	1	<u>5,727</u>

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業、一般旅行業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(287百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,926百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業を行っています。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	<u>293,945</u>	9,719	<u>303,664</u>	<u>1,695</u>	<u>305,360</u>	—	<u>305,360</u>
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>10,039</u>	9,966	<u>20,005</u>	<u>1,042</u>	<u>21,048</u>	<u>△21,048</u>	—
計	303,984	19,685	323,670	<u>2,738</u>	<u>326,408</u>	<u>△21,048</u>	<u>305,360</u>
セグメント利益	3,108	129	3,238	<u>254</u>	<u>3,492</u>	△265	<u>3,227</u>
セグメント資産	140,442	4,225	144,667	<u>6,619</u>	<u>151,287</u>	<u>3,387</u>	<u>154,674</u>
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,464	297	4,762	263	5,025	6	5,031
持分法適用会社への投資額	981	—	981	—	981	—	981
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	5,173	367	5,541	<u>282</u>	<u>5,823</u>	1	<u>5,824</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(22百万円)及び全社費用(△287百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(8,926百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されていません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	<u>301,505</u>	9,377	<u>310,883</u>	<u>1,685</u>	<u>312,568</u>	—	<u>312,568</u>
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>9,869</u>	10,529	<u>20,399</u>	<u>948</u>	<u>21,348</u>	<u>△21,348</u>	—
計	311,375	19,906	331,282	<u>2,633</u>	<u>333,916</u>	<u>△21,348</u>	<u>312,568</u>
セグメント利益	4,431	152	4,583	<u>226</u>	<u>4,810</u>	△225	<u>4,584</u>
セグメント資産	139,166	4,981	144,148	<u>6,531</u>	<u>150,679</u>	<u>3,265</u>	<u>153,945</u>
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,820	316	5,137	270	5,408	6	5,414
持分法適用会社への投資額	1,040	—	1,040	—	1,040	—	1,040
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,177	1,007	10,184	<u>68</u>	<u>10,252</u>	1	<u>10,254</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(15百万円)及び全社費用(△241百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(8,827百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

6 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されていません。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略していません。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	202	—	202	55	—	257

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 <u>1,484.57円</u>	1株当たり純資産額 <u>1,499.51円</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>16.00円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>28.59円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>52,379百万円</u>	<u>52,904百万円</u>
普通株式に係る純資産額	<u>52,379百万円</u>	<u>52,904百万円</u>
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	18千株	19千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,282千株	35,281千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	<u>564百万円</u>	<u>1,008百万円</u>
普通株式に係る当期純利益金額	<u>564百万円</u>	<u>1,008百万円</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	35,282千株	35,281千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,511	5,247
受取手形	4	—
売掛金	1,264	1,424
営業貸付金	4,292	2,984
商品	9,615	9,974
前払費用	103	141
繰延税金資産	649	706
未収収益	152	136
未収入金	1,607	1,050
その他	312	326
貸倒引当金	△426	△345
流動資産合計	26,088	21,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,755	95,180
減価償却累計額	△46,429	△49,370
建物(純額)	40,326	45,810
構築物	7,935	8,233
減価償却累計額	△6,069	△6,354
構築物(純額)	1,866	1,879
機械及び装置	118	118
減価償却累計額	△91	△99
機械及び装置(純額)	27	19
車両運搬具	222	225
減価償却累計額	△207	△210
車両運搬具(純額)	15	15
工具、器具及び備品	10,107	11,539
減価償却累計額	△8,632	△9,443
工具、器具及び備品(純額)	1,475	2,095
土地	27,885	28,232
リース資産	37	76
減価償却累計額	△8	△23
リース資産(純額)	29	53
建設仮勘定	688	15
有形固定資産合計	72,313	78,121
無形固定資産		
借地権	4,718	4,744
ソフトウェア	717	527
その他	75	74
無形固定資産合計	5,512	5,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,462	3,243
関係会社株式	5,253	5,322
出資金	0	0
長期貸付金	877	779
関係会社長期貸付金	2,220	2,285
長期前払費用	4,132	3,781
差入保証金	13,905	13,920
建設協力金	13,645	12,183
店舗賃借仮勘定	136	0
前払年金費用	928	908
繰延税金資産	745	266
その他	30	30
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	45,329	42,711
固定資産合計	123,155	126,180
資産合計	149,243	147,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	531	474
買掛金	16,839	17,636
短期借入金	272	439
1年内返済予定の長期借入金	10,399	10,348
未払金	4,776	5,336
未払費用	775	751
未払法人税等	1,141	1,094
前受金	1,662	1,142
預り金	341	391
前受収益	0	1
賞与引当金	809	808
商品券回収損引当金	89	85
設備関係支払手形	458	22
流動負債合計	38,097	38,532
固定負債		
長期借入金	41,675	37,929
リース債務	33	62
長期前受収益	322	296
退職給付引当金	1,124	1,129
役員退職慰労引当金	192	205
利息返還損失引当金	1,642	1,241
関係会社投資等損失引当金	1,610	1,601
長期預り保証金	13,320	12,781
長期リース資産減損勘定	72	61
資産除去債務	—	2,218
固定負債合計	59,995	57,527
負債合計	98,093	96,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	113	84
固定資産圧縮積立金	337	361
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	<u>△856</u>	<u>△268</u>
利益剰余金合計	18,927	19,510
自己株式	<u>△32</u>	<u>△34</u>
株主資本合計	51,073	51,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	113
評価・換算差額等合計	77	113
純資産合計	51,150	51,767
負債純資産合計	149,243	147,828

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	287,456	294,689
売上原価		
商品期首たな卸高	10,229	9,615
当期商品仕入高	231,118	238,504
合計	241,347	248,120
商品期末たな卸高	9,615	9,974
売上原価合計	231,731	238,145
売上総利益	55,724	56,544
営業収入		
不動産賃貸収入	6,765	6,825
その他の営業収入	9,380	9,401
営業収入合計	16,146	16,226
営業総利益	71,870	72,771
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,428	3,526
貸倒引当金繰入額	426	146
利息返還損失引当金繰入額	614	—
従業員給料及び手当	16,115	16,289
従業員賞与	1,541	1,818
賞与引当金繰入額	809	808
退職給付費用	909	747
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
借地借家料	13,778	13,532
支払手数料	5,410	5,082
水道光熱費	6,994	7,027
事業税等	246	275
減価償却費	4,160	4,570
その他	14,425	14,758
販売費及び一般管理費合計	68,897	68,619
営業利益	2,973	4,151
営業外収益		
受取利息	442	383
受取配当金	202	266
未請求ポイント券受入額	37	66
テナント解約金受入額	88	107
営業補償金	133	—
雑収入	381	576
営業外収益合計	1,285	1,400
営業外費用		
支払利息	1,058	960
商品券回収損引当金繰入額	89	50
雑損失	77	101
営業外費用合計	1,224	1,111
経常利益	3,033	4,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	75
移転補償金	644	—
<u>関係会社投資等損失引当金戻入額</u>	—	8
特別利益合計	644	84
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	331	239
リース解約損	3	1
減損損失	183	202
利息返還損失引当金繰入額	1,016	—
投資有価証券評価損	74	36
建設協力金解約及び変更損	—	8
差入保証金解約損	14	—
店舗解約損失	53	—
過年度下水道使用料修正損	346	—
<u>関係会社投資等損失引当金繰入額</u>	189	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	806
特別損失合計	2,213	1,295
税引前当期純利益	1,465	3,229
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,705
法人税等調整額	△388	412
法人税等合計	947	2,117
当期純利益	518	1,111

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	633	633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633	633
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	135	113
当期変動額		
特別償却積立金の積立	12	1
特別償却積立金の取崩	△34	△31
当期変動額合計	△21	△29
当期末残高	113	84
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	360	337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	53
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	△29
当期変動額合計	△22	23
当期末残高	337	361
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,700	18,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,700	18,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	<u>△889</u>	<u>△856</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>518</u>	<u>1,111</u>
特別償却積立金の積立	△12	△1
特別償却積立金の取崩	34	31
固定資産圧縮積立金の積立	—	△53
固定資産圧縮積立金の取崩	22	29
当期変動額合計	<u>33</u>	<u>588</u>
当期末残高	<u>△856</u>	<u>△268</u>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	<u>18,938</u>	<u>18,927</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>518</u>	<u>1,111</u>
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	<u>△10</u>	<u>582</u>
当期末残高	<u>18,927</u>	<u>19,510</u>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	<u>△1</u>	<u>△1</u>
当期末残高	<u>△32</u>	<u>△34</u>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	<u>51,085</u>	<u>51,073</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>518</u>	<u>1,111</u>
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	<u>△12</u>	<u>580</u>
当期末残高	<u>51,073</u>	<u>51,654</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	504	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	36
当期変動額合計	△427	36
当期末残高	77	113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	504	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	36
当期変動額合計	△427	36
当期末残高	77	113
純資産合計		
前期末残高	<u>51,590</u>	<u>51,150</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>518</u>	<u>1,111</u>
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	36
当期変動額合計	<u>△439</u>	<u>616</u>
当期末残高	<u>51,150</u>	<u>51,767</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。



(訂正前)

## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日  
東・大

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所  
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 企画本部長 (氏名)高橋 正人 TEL (089)922-8112  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	311,084	2.3	4,513	38.0	4,720	45.3	1,000	33.5
23年2月期	303,862	0.3	3,269	30.7	3,247	25.9	749	△18.3

(注) 包括利益 24年2月期 1,047百万円 (263.2%) 23年2月期 288百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	28 35	—	1.8	3.0	1.5
23年2月期	21 23	—	1.3	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 66百万円 23年2月期 48百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	153,251	54,806	35.7	1,553 41
23年2月期	153,963	54,289	35.2	1,538 72

(参考) 自己資本 24年2月期 54,806百万円 23年2月期 54,289百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	9,342	△8,831	△3,834	5,845
23年2月期	10,328	△6,371	△3,537	9,168

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	70.6	0.9
24年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	52.8	0.9
25年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		37.8	

## 3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,100	2.8	2,500	5.3	2,600	2.0	650	—	18 42
通期	315,200	1.3	4,800	6.3	4,800	1.6	1,400	39.9	39 68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	35,300,560株	23年2月期	35,300,560株
② 期末自己株式数	24年2月期	19,309株	23年2月期	18,331株
③ 期中平均株式数	24年2月期	35,281,878株	23年2月期	35,282,886株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	310,916	2.4	4,151	39.6	4,439	46.3	1,102	55.8
23年2月期	303,602	0.3	2,973	50.8	3,033	52.2	707	26.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	31	25	—	—
23年2月期	20	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年2月期	148,128	—	53,669	—	36.2	—	1,521	18
23年2月期	149,543	—	53,061	—	35.4	—	1,503	91

(参考) 自己資本 24年2月期 53,669百万円 23年2月期 53,061百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	159,000	2.8	2,250	7.6	2,300	0.9	500	—	14	17
通期	315,000	1.3	4,500	8.3	4,500	1.3	1,300	17.8	36	84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
5. その他	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに伴う原発事故に加え、欧州の金融不安や米国低金利政策による円高など国内外の不安定要因により、先行きが不透明な情勢となりました。

小売業を取り巻く環境につきましても、震災の直接的な影響に加え、原発事故による食品の安全性の問題や、電力不足の懸念から生活防衛意識はより高まり、個人消費が低い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

営業成績につきましては、食料品を中心に売上高が堅調に推移したことに加え、10月にグランドリニューアルオープンした「フジグラン広島」(広島市中区)の効果により前年同期比で増収となるとともに、販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益は増益となりました。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い特別損失を9億50百万円計上しましたが、当期純利益も増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,110億84百万円(前年同期比2.3%増)となりました。営業利益は45億13百万円(前年同期比38.0%増)、経常利益は47億20百万円(前年同期比45.3%増)、当期純利益は10億円(前年同期比33.5%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 【小売事業】

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の実現」のもと、顧客視点の徹底による新しい価値創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を掲げ、その重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みました。

店舗につきましては、3月に近隣購買型SCの「フジ新居浜駅前店(旧呼称パルティ・フジ新居浜駅前)」(愛媛県新居浜市)を新設するとともに、よりお客様のニーズに対応するため既存店のスクラップアンドビルドとして、「フジ内子店(旧呼称パルティ・フジ内子)」(愛媛県喜多郡内子町)を移転新設、7月には「フジ南宇和店(旧呼称パルティ・フジ南宇和)」(愛媛県南宇和郡愛南町)を建替え新設、さらに平成21年度より建替えを進めていました「フジグラン広島」を10月1日にグランドリニューアルオープンいたしました。また、既存店の活性化として「フジグラン松山」(愛媛県松山市)の改装を実施し3月にリニューアルオープンいたしました。

商品につきましては、価格訴求型のプライベートブランド「Style ONE」の開発推進に加え、価値訴求型のプライベートブランド「Prime ONE」を12月より発売するなど商品開発を強化するとともに、地域のニーズに的確に答えるために地域特性に応じた品揃え・売場づくりに努めました。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」を松山市と広島市で展開するとともに、社団法人松山市シルバー人材センターと協働にて6月から高齢者買物支援事業を開始、松山市では12月より電話注文サービス「おまかせTELくん」を開始するなど、社会変化に対応したビジネスに取り組んでいます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、フジグラン松山のリニューアルオープンに伴い1店舗改装するなど、競争力のある売場作りに努めました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,113億75百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は44億31百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

#### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社フジデリカ・クオリティがデリカ事業統合2年目となり、製造・商品開発・販売の一体運営により、デリカ事業における競争力の強化や収益力の一層の向上を図りました。

飲食業におきましては、フジグラン広島の大規模リニューアルオープンに伴い3店舗新設するとともに、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とKFC(ケンタッキーフライドチキン)事業に関するフランチャイズ契約を締結し、第1号店として「KFCフジグラン神辺店」(広島県福山市)を11月にオープンいたしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は199億6百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1億52百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

#### 【その他】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は9億95百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は1億55百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましても、欧州の金融不安や原油価格の上昇といった世界的情勢、国内での東日本大震災の影響により景気は先行き不透明な状況で推移しています。また人口減少と少子高齢化によるマーケット縮小に加え、消費税増税に向けた動きにより生活防衛意識はさらに高まり、引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、当社では創業45周年となる平成24年度を機に、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」を掲げ、より地域のお客様のくらしに密着した店舗・事業ドミナント構築を目指します。また、近隣購買型SCの店舗名を「フジ」に統一し、企業イメージの浸透を図ります。

総合小売業では、平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコスト経営の徹底による店舗損益改善を進めます。重点施策として「地域とお客様に喜ばれる店舗づくり」、「顧客視点でのMD力の向上」、「コストマネジメントの徹底」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要・新規顧客の創造」、「コーポレートガバナンス強化とコンプライアンスの徹底」に取り組みます。当期に一定の成果をあげた顧客視点での重点施策をさらに推進するとともに、コストマネジメントを徹底することでローコスト経営を実現します。また、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、ネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組むとともに、生鮮事業部に新設した新規事業プロジェクトを中心に、農業生産分野への参入や農産物直売所の開設など地域と連携した新しい事業を進めてまいります。

店舗につきましては、既存店のスクラップアンドビルドとして松山市にある「フジ立花店」、「フジ本町店」の2店舗の建替を計画するとともに、既存店の活性化として「フジグラン高知」（高知県高知市）や「フジグラン北宇和島」（愛媛県宇和島市）の改装など、既存店の活性化と収益力向上に重点を置き取り組みます。一方で、5月にフジグラン小野田（山口県山陽小野田市）を閉店いたします。

商品につきましては、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド商品開発を推進するとともに、マーケットの変化に対応し地域特性にあった商品構成など、顧客視点でのMD力の向上に取り組みます。

食品製造・加工販売業におきましては、今秋の稼働開始を目指して、本社機能を併せ持つ惣菜新工場の建設に着手しています。

以上により、通期業績については、営業収益3,152億円(前年同期比1.3%増)、営業利益48億円(前年同期比6.3%増)、経常利益48億円(前年同期比1.6%増)、当期純利益14億円(前年同期比39.9%増)を計画いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、建物及び構築物が54億42百万円増加し、一方で、現金及び預金が33億43百万円、投資その他の資産が22億85百万円減少したことなどにより1,532億51百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億11百万円減少しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が7億42百万円、資産除去債務が25億40百万円増加し、一方で、長期借入金が36億98百万円減少したことなどにより984億45百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億28百万円減少しました。

純資産の残高は、548億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億16百万円増加しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益33億53百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費52億11百万円、減損損失2億2百万円、固定資産除売却損益2億45百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億50百万円等の調整と、営業貸付金の減少額13億8百万円等の増加要因があり、一方で、法人税等の支払額17億96百万円等の減少要因があり、93億42百万円の収入(前年同期は103億28百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が101億26百万円、その他の投資に係る収入が10億68百万円あったこと等により88億31百万円の支出(前年同期は63億71百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)36億85百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により38億34百万円の支出(前年同期は35億37百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は58億45百万円となり、期首から33億23百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

## ① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各S Cの商圏内の同業他社との競争状況にあります。異業種の参入も含め、当社グループのS C商圏内に新規の他社S Cまたは店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成24年2月29日現在で33.0%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指してまいりました。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域行事への参加等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業者等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業45周年となる平成24年度より新経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」といたしました。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一歩進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現してまいります。

重点施策として「お客様満足の向上」、「ローコストの徹底」、「事業領域の再構築」、「既存事業の基盤強化」、「新しいニーズへの挑戦」、「フジを支える人材づくり」に取り組み、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現を目指すとともに、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

一方で、ローコスト経営の徹底に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営・財務戦略を推進してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,188	5,845
受取手形及び売掛金	1,262	1,412
営業貸付金	4,292	2,984
商品	11,660	11,899
繰延税金資産	655	710
その他	2,129	1,615
貸倒引当金	△426	△345
流動資産合計	28,763	24,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,970	116,137
減価償却累計額	△58,922	△62,646
建物及び構築物(純額)	48,048	53,491
機械装置及び運搬具	649	726
減価償却累計額	△528	△572
機械装置及び運搬具(純額)	120	153
工具、器具及び備品	11,412	13,019
減価償却累計額	△9,669	△10,621
工具、器具及び備品(純額)	1,742	2,398
土地	29,556	30,357
リース資産	49	95
減価償却累計額	△10	△28
リース資産(純額)	39	67
建設仮勘定	707	137
有形固定資産合計	80,215	86,605
無形固定資産		
借地権	4,864	4,890
その他	822	619
無形固定資産合計	5,686	5,509
投資その他の資産		
投資有価証券	9,254	9,169
長期貸付金	937	834
繰延税金資産	781	300
差入保証金	13,565	13,583
建設協力金	9,785	8,746
その他	4,983	4,389
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	39,297	37,012
固定資産合計	125,200	129,127
資産合計	153,963	153,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,704	18,446
短期借入金	674	1,070
1年内返済予定の長期借入金	10,678	10,691
未払金	5,429	5,887
未払法人税等	1,173	1,283
賞与引当金	958	948
商品券回収損引当金	89	85
その他	3,417	2,497
流動負債合計	40,125	40,912
固定負債		
長期借入金	42,565	38,866
リース債務	44	77
繰延税金負債	—	37
退職給付引当金	1,247	1,312
役員退職慰労引当金	220	229
利息返還損失引当金	1,642	1,241
長期預り保証金	13,426	12,865
資産除去債務	—	2,540
その他	401	362
固定負債合計	59,548	57,532
負債合計	99,673	98,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	22,109	22,581
自己株式	△32	△34
株主資本合計	54,255	54,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	81
その他の包括利益累計額合計	33	81
純資産合計	54,289	54,806
負債純資産合計	153,963	153,251

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	287,201	294,262
売上原価	221,606	227,656
売上総利益	65,594	66,605
営業収入		
不動産賃貸収入	6,006	6,065
その他の営業収入	10,654	10,756
営業収入合計	16,660	16,821
営業総利益	82,255	83,427
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,806	3,879
貸倒引当金繰入額	426	146
利息返還損失引当金繰入額	614	—
従業員給料及び手当	21,754	21,933
従業員賞与	1,860	2,142
賞与引当金繰入額	958	948
退職給付費用	1,033	877
役員退職慰労引当金繰入額	43	45
借地借家料	13,060	12,874
水道光熱費	7,233	7,244
事業税等	260	288
減価償却費	4,796	5,211
その他	23,137	23,320
販売費及び一般管理費合計	78,985	78,914
営業利益	3,269	4,513
営業外収益		
受取利息	319	278
受取配当金	181	242
持分法による投資利益	48	66
未請求ポイント券受入額	37	66
テナント解約金受入額	88	107
営業補償金	133	—
その他	431	596
営業外収益合計	1,239	1,356
営業外費用		
支払利息	1,087	990
商品券回収損引当金繰入額	89	50
その他	84	108
営業外費用合計	1,261	1,149
経常利益	3,247	4,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	75
移転補償金	644	—
特別利益合計	644	75
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	400	245
リース解約損	5	2
減損損失	183	202
利息返還損失引当金繰入額	1,016	—
投資有価証券評価損	74	41
差入保証金解約損	14	—
店舗解約損失	47	—
過年度下水道使用料修正損	346	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	950
特別損失合計	2,088	1,442
税金等調整前当期純利益	1,803	3,353
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,899
法人税等調整額	△321	454
法人税等合計	1,054	2,353
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,000
少数株主利益	—	—
当期純利益	749	1,000

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	40
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	—	※2 47
包括利益	—	※1 1,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,047
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,270	22,109
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	749	1,000
連結範囲の変動	△380	—
当期変動額合計	△160	471
当期末残高	22,109	22,581
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△32	△34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,417	54,255
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	749	1,000
連結範囲の変動	△380	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△161	469
当期末残高	54,255	54,725

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	47
当期変動額合計	△460	47
当期末残高	33	81
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	494	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	47
当期変動額合計	△460	47
当期末残高	33	81
純資産合計		
前期末残高	54,912	54,289
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	749	1,000
連結範囲の変動	△380	—
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	47
当期変動額合計	△622	516
当期末残高	54,289	54,806

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,803	3,353
減価償却費	4,796	5,211
長期前払費用償却額	235	203
減損損失	183	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	65
前払年金費用の増減額 (△は増加)	149	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	9
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1,079	△401
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	34	△4
受取利息及び受取配当金	△501	△520
支払利息	1,087	990
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△66
移転補償金	△644	—
固定資産除売却損益 (△は益)	400	245
投資有価証券評価損	74	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△75
差入保証金解約損	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	950
店舗解約損失	47	—
過年度下水道使用料修正損	346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	△150
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,810	1,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	614	△239
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△240	519
仕入債務の増減額 (△は減少)	128	742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	△59
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	435	△265
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△451	△54
その他	△18	50
小計	11,303	11,970
利息及び配当金の受取額	318	362
利息の支払額	△1,109	△956
移転補償金の受取額	644	—
店舗解約に伴う違約金の支払額	△47	—
過年度下水道使用料修正に係る支払額	△107	△238
法人税等の支払額	△672	△1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	9,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	205
貸付けによる支出	—	△344
貸付金の回収による収入	193	447
長期前払費用に係る支出	△906	△20
その他の投資に係る支出	△433	△74
その他の投資に係る収入	752	1,068
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,097	△10,126
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,371</b>	<b>△8,831</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,864	2,177
短期借入金の返済による支出	△7,994	△1,780
長期借入れによる収入	8,300	6,990
長期借入金の返済による支出	△11,169	△10,675
リース債務の返済による支出	△7	△14
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△529	△529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,537</b>	<b>△3,834</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420	△3,323
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	9,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,168	5,845

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ121百万円、税金等調整前当期純利益は1,071百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,247百万円です。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	<u>288百万円</u>
少数株主に係る包括利益	<u>  1百万円</u>
計	<u>288百万円</u>
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	<u>△458百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△2百万円</u>
計	<u>△460百万円</u>

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	<u>303,796</u>	<u>65</u>	<u>303,862</u>	—	<u>303,862</u>
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>296</u>	<u>1,023</u>	<u>1,319</u>	<u>(1,319)</u>	—
計	304,092	<u>1,088</u>	<u>305,181</u>	<u>(1,319)</u>	<u>303,862</u>
営業費用	300,856	<u>792</u>	<u>301,649</u>	<u>(1,056)</u>	<u>300,592</u>
営業利益	3,235	<u>295</u>	<u>3,531</u>	(262)	<u>3,269</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	144,058	<u>5,608</u>	<u>149,666</u>	<u>4,296</u>	<u>153,963</u>
減価償却費	4,771	263	5,034	(2)	5,031
減損損失	183	—	<u>183</u>	—	<u>183</u>
資本的支出	5,276	<u>318</u>	<u>5,594</u>	1	<u>5,596</u>

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(287百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(9,226百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業を行っています。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	<u>294,076</u>	9,719	<u>303,796</u>	<u>65</u>	<u>303,862</u>	—	<u>303,862</u>
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>9,907</u>	9,966	<u>19,873</u>	<u>1,023</u>	<u>20,896</u>	<u>△20,896</u>	—
計	303,984	19,685	323,670	<u>1,088</u>	<u>324,758</u>	<u>△20,896</u>	<u>303,862</u>
セグメント利益	3,108	129	3,238	<u>295</u>	<u>3,534</u>	△265	<u>3,269</u>
セグメント資産	140,442	4,225	144,667	<u>5,608</u>	<u>150,276</u>	<u>3,687</u>	<u>153,963</u>
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,464	297	4,762	263	5,025	<u>6</u>	5,031
持分法適用会社への投資額	981	—	981	—	981	—	981
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	5,173	367	5,541	<u>150</u>	<u>5,691</u>	1	<u>5,693</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(22百万円)及び全社費用(△287百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,226百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されていません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	<u>301,641</u>	9,377	<u>311,018</u>	<u>65</u>	<u>311,084</u>	—	<u>311,084</u>
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>9,734</u>	10,529	<u>20,263</u>	<u>930</u>	<u>21,194</u>	<u>△21,194</u>	—
計	311,375	19,906	331,282	<u>995</u>	<u>332,278</u>	<u>△21,194</u>	<u>311,084</u>
セグメント利益	4,431	152	4,583	<u>155</u>	<u>4,738</u>	△225	<u>4,513</u>
セグメント資産	139,166	4,981	144,148	<u>5,538</u>	<u>149,686</u>	<u>3,565</u>	<u>153,251</u>
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,820	316	5,137	270	5,408	6	5,414
持分法適用会社への投資額	1,040	—	1,040	—	1,040	—	1,040
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,177	1,007	10,184	<u>12</u>	<u>10,197</u>	1	<u>10,198</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(15百万円)及び全社費用(△241百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,127百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

6 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されていません。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略していません。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	202	—	202	—	—	202

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 <u>1,538.72円</u>	1株当たり純資産額 <u>1,553.41円</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>21.23円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>28.35円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>54,289百万円</u>	<u>54,806百万円</u>
普通株式に係る純資産額	<u>54,289百万円</u>	<u>54,806百万円</u>
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	18千株	19千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,282千株	35,281千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	<u>749百万円</u>	<u>1,000百万円</u>
普通株式に係る当期純利益金額	<u>749百万円</u>	<u>1,000百万円</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	35,282千株	35,281千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,511	5,247
受取手形	4	—
売掛金	1,264	1,424
営業貸付金	4,292	2,984
商品	9,615	9,974
前払費用	103	141
繰延税金資産	649	706
未収収益	152	136
未収入金	1,607	1,050
その他	312	326
貸倒引当金	△426	△345
流動資産合計	26,088	21,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,755	95,180
減価償却累計額	△46,429	△49,370
建物(純額)	40,326	45,810
構築物	7,935	8,233
減価償却累計額	△6,069	△6,354
構築物(純額)	1,866	1,879
機械及び装置	118	118
減価償却累計額	△91	△99
機械及び装置(純額)	27	19
車両運搬具	222	225
減価償却累計額	△207	△210
車両運搬具(純額)	15	15
工具、器具及び備品	10,107	11,539
減価償却累計額	△8,632	△9,443
工具、器具及び備品(純額)	1,475	2,095
土地	27,885	28,232
リース資産	37	76
減価償却累計額	△8	△23
リース資産(純額)	29	53
建設仮勘定	688	15
有形固定資産合計	72,313	78,121
無形固定資産		
借地権	4,718	4,744
ソフトウェア	717	527
その他	75	74
無形固定資産合計	5,512	5,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,462	3,243
関係会社株式	5,553	5,622
出資金	0	0
長期貸付金	877	779
関係会社長期貸付金	2,220	2,285
長期前払費用	4,132	3,781
差入保証金	13,905	13,920
建設協力金	13,645	12,183
店舗賃借仮勘定	136	0
前払年金費用	928	908
繰延税金資産	745	266
その他	30	30
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	45,629	43,011
固定資産合計	123,455	126,480
資産合計	149,543	148,128
負債の部		
流動負債		
支払手形	531	474
買掛金	16,839	17,636
短期借入金	272	439
1年内返済予定の長期借入金	10,399	10,348
未払金	4,776	5,336
未払費用	775	751
未払法人税等	1,141	1,094
前受金	1,662	1,142
預り金	341	391
前受収益	0	1
賞与引当金	809	808
商品券回収損引当金	89	85
設備関係支払手形	458	22
流動負債合計	38,097	38,532
固定負債		
長期借入金	41,675	37,929
リース債務	33	62
長期前受収益	322	296
退職給付引当金	1,124	1,129
役員退職慰労引当金	192	205
利息返還損失引当金	1,642	1,241
長期預り保証金	13,320	12,781
長期リース資産減損勘定	72	61
資産除去債務	—	2,218
固定負債合計	58,384	55,926
負債合計	96,482	94,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	113	84
固定資産圧縮積立金	337	361
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	1,053	1,633
利益剰余金合計	20,838	21,411
自己株式	△32	△34
株主資本合計	52,984	53,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	113
評価・換算差額等合計	77	113
純資産合計	53,061	53,669
負債純資産合計	149,543	148,128

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	287,456	294,689
売上原価		
商品期首たな卸高	10,229	9,615
当期商品仕入高	231,118	238,504
合計	241,347	248,120
商品期末たな卸高	9,615	9,974
売上原価合計	231,731	238,145
売上総利益	55,724	56,544
営業収入		
不動産賃貸収入	6,765	6,825
その他の営業収入	9,380	9,401
営業収入合計	16,146	16,226
営業総利益	71,870	72,771
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,428	3,526
貸倒引当金繰入額	426	146
利息返還損失引当金繰入額	614	—
従業員給料及び手当	16,115	16,289
従業員賞与	1,541	1,818
賞与引当金繰入額	809	808
退職給付費用	909	747
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
借地借家料	13,778	13,532
支払手数料	5,410	5,082
水道光熱費	6,994	7,027
事業税等	246	275
減価償却費	4,160	4,570
その他	14,425	14,758
販売費及び一般管理費合計	68,897	68,619
営業利益	2,973	4,151
営業外収益		
受取利息	442	383
受取配当金	202	266
未請求ポイント券受入額	37	66
テナント解約金受入額	88	107
営業補償金	133	—
雑収入	381	576
営業外収益合計	1,285	1,400
営業外費用		
支払利息	1,058	960
商品券回収損引当金繰入額	89	50
雑損失	77	101
営業外費用合計	1,224	1,111
経常利益	3,033	4,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	75
移転補償金	644	—
特別利益合計	644	75
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	331	239
リース解約損	3	1
減損損失	183	202
利息返還損失引当金繰入額	1,016	—
投資有価証券評価損	74	36
建設協力金解約及び変更損	—	8
差入保証金解約損	14	—
店舗解約損失	53	—
過年度下水道使用料修正損	346	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	806
特別損失合計	2,023	1,295
税引前当期純利益	1,654	3,220
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,705
法人税等調整額	△388	412
法人税等合計	947	2,117
当期純利益	707	1,102

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	633	633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633	633
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	135	113
当期変動額		
特別償却積立金の積立	12	1
特別償却積立金の取崩	△34	△31
当期変動額合計	△21	△29
当期末残高	113	84
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	360	337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	53
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	△29
当期変動額合計	△22	23
当期末残高	337	361
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,700	18,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,700	18,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	831	1,053
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	707	1,102
特別償却積立金の積立	△12	△1
特別償却積立金の取崩	34	31
固定資産圧縮積立金の積立	—	△53
固定資産圧縮積立金の取崩	22	29
当期変動額合計	222	579
当期末残高	1,053	1,633
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,660	20,838
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	707	1,102
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	178	573
当期末残高	20,838	21,411
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△32	△34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,807	52,984
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	707	1,102
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	176	571
当期末残高	52,984	53,555

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	504	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	36
当期変動額合計	△427	36
当期末残高	77	113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	504	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	36
当期変動額合計	△427	36
当期末残高	77	113
純資産合計		
前期末残高	<u>53,311</u>	<u>53,061</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>707</u>	<u>1,102</u>
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	36
当期変動額合計	<u>△250</u>	<u>607</u>
当期末残高	<u>53,061</u>	<u>53,669</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。